

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 晨 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社 J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島六丁目2番57号)

株式会社 J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	179,262	169,794	163,393	190,844	223,219
経常利益	(百万円)	5,024	9,193	6,954	4,377	4,403
当期純利益	(百万円)	2,258	4,654	4,508	2,538	1,702
純資産額	(百万円)	55,823	61,088	64,176	64,077	63,922
総資産額	(百万円)	136,816	136,559	143,942	151,685	154,152
1 株当たり純資産額	(円)	333.44	364.98	383.99	383.42	382.71
1 株当たり当期純利益金額	(円)	13.19	27.45	27.02	15.19	10.19
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.8	44.7	44.6	42.2	41.5
自己資本利益率	(%)	4.0	8.0	7.2	4.0	2.7
株価収益率	(倍)	33.7	25.1	16.9	17.9	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,752	12,124	3,704	6,347	12,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,486	7,117	2,805	6,612	6,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75	6,878	5,623	323	4,454
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,811	5,775	4,889	4,947	15,331
従業員数	(名)	1,220 (273)	1,122 (68)	1,070 (77)	1,079 (71)	1,072 (68)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益又は売上高	(百万円)	123,067	156,609	152,079	179,346	214,770
経常利益	(百万円)	3,385	7,072	4,928	2,243	3,513
当期純利益	(百万円)	1,491	2,678	3,338	1,264	1,950
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額	(百万円)	57,302	60,240	62,214	61,038	61,363
総資産額	(百万円)	130,823	129,923	137,176	145,599	150,408
1株当たり純資産額	(円)	342.29	359.92	372.18	365.21	367.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.62	15.66	19.97	7.56	11.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.8	46.4	45.4	41.9	40.8
自己資本利益率	(%)	2.7	4.6	5.5	2.0	3.3
株価収益率	(倍)	51.6	43.9	22.9	36.0	22.5
配当性向	(%)	69.6	38.3	35.0	79.4	68.6
従業員数	(名)	1,028 (84)	938 (57)	896 (68)	915 (65)	974 (64)

- (注) 1 提出会社は平成16年7月1日に事業を行っている子会社(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)及び日本大豆製油(株)を合併しております。
- 2 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
- 5 第3期の1株当たり配当額6円には、合併記念特別配当1円が含まれております。
- 6 第5期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円が含まれております。
- 7 第7期の1株当たり配当額8円には、合併5周年記念配当1円が含まれております。
- 8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- | | |
|----------|--|
| 平成14年3月 | 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。 |
| 平成14年4月 | 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。 |
| 平成14年4月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。 |
| 平成15年4月 | 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。 |
| 平成16年12月 | 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。 |
| 平成17年9月 | 連結子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。 |
| 平成19年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。 |
| 平成20年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社より、業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受ける。 |
| 平成20年6月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社が解散。 |

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

吉原製油株式会社

- 昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品の製造加工売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。
- 昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式会社に改める。
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。
- 昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成15年3月 株式上場廃止。
- 平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

日本大豆製油株式会社

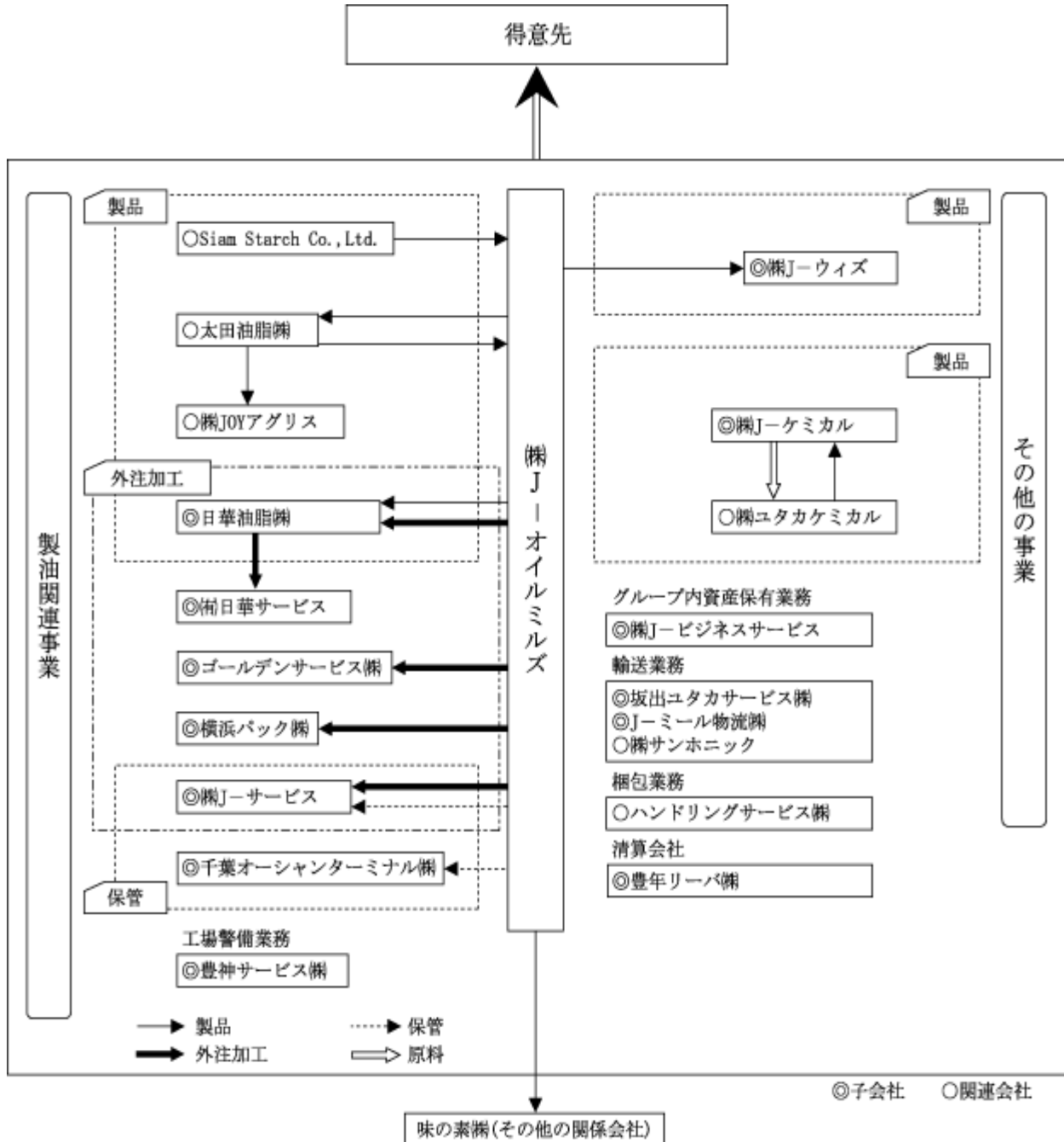
- 昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ(株)は、清算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 2 ハンドリングサービス(株)は、平成21年5月31日開催の定時株主総会において解散することを決議し、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他の事業	100		
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他の事業	100		
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油関連事業	100		役員の兼任 4名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他の事業	100		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他の事業	50(50)		
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油関連事業	35	0	役員の兼任 2名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	製油関連事業	44		役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。
 4 前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ㈱は、清算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) その他の関係会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他		27.3	当社製品の販売 役員の転籍 3名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	916 (47)
その他の事業	76 (17)
全社(共通)	80 (4)
合計	1,072 (68)

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
974 (64)	41歳 11か月	14年 11か月	6,423,504

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数748名)、豊年製油労働組合(組合員数5名)、味の素労働組合(組合員数1名)、または日華油脂労働組合(組合員数24名)に加入しております。
なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、国内企業は減産や雇用調整等を余儀なくされ、景気は未曾有の悪化を辿りました。

製油産業におきましては、原料相場の空前の高騰とその後の暴落に伴い製品市況が大きく上下し、さらに、上述のような国内経済の悪化に伴い需要が大きく落ち込む等、世界経済の変動に翻弄された1年となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、当初、前年からの空前の高騰が続き、4月～6月は1ブッシェル当たり12米ドル～16米ドル台の高値で推移し、7月初旬には1ブッシェル当たり16米ドル台半ばまで上昇しました。しかし、その後は事情が一変し、7月中旬以降、世界的な金融混乱に伴う投機筋による売りと資金の引き上げ等が影響して下落を始め、9月初旬からは金融危機の広がりとともに急落、12月中旬には1ブッシェル当たり8米ドル前後と、7月初旬の半値まで下落しました。年が明けた1月以降は、实体经济悪化に伴う需要減退により上値が抑えられる一方、南米産地での旱魃による減産や中国での国家備蓄政策による買い支えの情報によって下値も限定的となり、期末に至るまで1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル付近で推移しました。

もうひとつの主原料である菜種のウィネベグ相場も、大豆同様の値動きを見せました。4月～6月は、1トン当たり550加ドル～700加ドルの高値で推移しましたが、7月中旬以降から下落を始め、2008/2009年度におけるカナダ菜種の生産量が1200万トンを超える史上最高値を記録したことも下落材料となり、12月には1トン当たり350加ドル前後と、大豆と同様7月初旬の半値まで急落しました。年が明けた1月以降は、期末に至るまで1トン当たり410加ドル～430加ドル付近で推移しました。

円/米ドルの為替相場も激しい値動きとなりました。4月～8月は、1米ドル当たり100円～110円付近での円安傾向で推移しましたが、米国金融機関の経営不安がピークに達した9月以降から米ドル売りが加速し、12月には13年ぶりに90円を割り込むまで円高が進行しました。年が明けた1月以降は、米国新政権への期待と米国政府の相次ぐ経済安定化策の発表によって、米ドル売りは沈静化し、1米ドル当たり90円～100円での緩やかな米ドル買戻しの展開で期末を迎えました。

このような変化の激しい環境の下、当社は、「Change & Strong 変えよう運(たくま)しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、継続的なコストダウンへの挑戦、新商品および既存の戦略商品の積極的な育成・拡販を推進するほか、特に、コストに見合った製品価格の実現に向けた取り組みを積極的に推進し、全社をあげて収益改善に取り組んでまいりました。この結果、上期においてはお客様の理解を得て価格是正に一定の成果をあげることができました。しかしながら、下期においては、景気後退による販売数量減と、原料相場下落に伴う製品市況悪化が重なり、高騰時の原料を使用した製品在庫が増加する一方、販売価格が下落を続けたため、収益は大きく落ち込みました。

以上の結果、当連結会計年度の決算につきましては、売上高2,232億19百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益46億83百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益44億3百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益17億2百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製油関連事業)

油脂部門におきましては、原料価格が期首以降の高騰から一転して期央以降は急落する中、製品販売価格もこの原料相場を反映していきました。この急激な市況変動・景気後退に伴う需要減退等が影響し、採算面からは厳しい販売環境となりました。

家庭用油脂は、全体としては、販売数量が前年をわずかに下回りましたが、売上高は前年を上回りました。そのような中で、主力製品「A J I N O M O T Oさらさらキャノーラ油」が家庭用食用油シェア 1 を獲得し、また「A J I N O M O T O大豆油たっぷりサラダ油」は、積極的なプロモーション活動が功を奏して大きく販売数量を伸ばしております。家庭用マーガリンは、バターの品薄・食パンの売れ行き伸長等の影響を受け、主力製品「ラーマ バターの風味」の販売数量は前年を大きく上回りました。

業務用油脂は、消費者の外出離れが進んだことや、コストダウンを目的としてユーザーの油脂使用量が削減されたこと等により、販売数量は前年を下回りました。このような中、長持ちするという機能を持つ油「長調得徳」シリーズに「サラダ油」を追加し、ラインアップを強化しました。業務用マーガリンは、市況低迷の影響を受けたものの、技術提案型の営業政策によりショートニング等の売上は堅調に推移しました。

油糧部門におきましては、主要な用途である配合飼料需要において、大豆ミールは、価格高騰の影響から、配合飼料における平均配合率が低下し、割安なインド産大豆ミールがシェアを拡大しました。他方、菜種ミールの平均配合率は上昇する動きとなりました。こうした状況下、当社においても、大豆ミールは販売数量減、菜種ミールは販売数量増となりました。売上高は海外相場の影響により前年を上回っております。

飼料部門は、酪農家の経営環境悪化等により、当社が注力する乳牛用配合飼料は厳しい環境となりましたが、販売地域拡大等の積極的な政策に取り組んだ結果、販売数量は前年を上回りました。

スターチ部門におきましては、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理して食品用澱粉・食品加工用澱粉の販売に注力し、収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は2,073億21百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は84億37百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(その他の事業)

化成部品部門におきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速により日本国内の新設住宅着工戸数は月ごとに減少し、主たる需要家である建材業界では、需要の低迷・相次ぐ倒産など極めて厳しい環境下におかれましては、また、原油のニューヨーク相場は、7月に1バレル当たり147米ドルまで急騰した後、11月には1バレル当たり32米ドルにまで急落するなど乱高下し、これを受けた化学製品原料価格も乱高下しました。このような環境の下、当部門は、上期に2度の値上げを含む収益優先の政策を実施するとともに、下期には製品価格の段階的な値下げを実施し、また、原料の備蓄・機動的な在庫調整を行うなど目標達成に向け努力しましたが、売上高、販売数量は前年を下回りました。

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」等の美容系サプリメントを中心に売上は微増となりました。なお「豊年エルフ」は、おかげさまで発売30周年を迎えました。ビタミンK2(MK-7)は、EUの食品安全性評価組織「EFSA」によって食品素材としての安全性が認められ、これにより、EU諸国においてサプリメントだけでなく乳製品やシリアル等の一般食品にも利用可能となりました。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、米国を中心にカナダ・中東地域での売上が順調に拡大し、ヨーロッパにおいても出荷が増加傾向にあります。

以上の結果、当事業の売上高は158億98百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は4億75百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	12,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,612	6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	4,454
現金及び現金同等物の増減額	57	10,741
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	15,331

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ103億84百万円増加し、153億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ60億93百万円増加し、124億40百万円のプラスとなりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が9億27百万円の減少となりましたが、たな卸資産の減少、未払金・未払費用の増加、未払消費税等の増加、前連結会計年度で負ののれんの償却が終了した影響などが、売上債権の増加、仕入債務の減少などを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億59百万円支出額が減少し、61億53百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、既存設備の維持・更新投資による支出が資産売却による収入を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ41億31百万円増加し、44億54百万円のプラスとなりました。この主な要因は、一時的な運転資金の増加への対応と財務安定性を高めるべく長期借入金や社債発行による調達を実施したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	182,778	20.3
その他の事業	807	11.6
合計	183,585	20.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	207,321	17.6
その他の事業	15,898	9.1
合計	223,219	17.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	45,290	23.7	57,489	25.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、世界的な経済危機の影響による急速な景気悪化や安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、中国やインドを始めとする新興国は今後も経済発展を続けると見込まれ、人口増加と生活水準向上により長期的には穀物需給が一層逼迫するものと思われれます。さらに、地球温暖化の影響による気象変動や投機マネーの動向も影響して、穀物相場は今後も乱高下することが予想されます。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が不可欠であり、そのためにもコストに見合った製品価格を実現・維持すべく、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

中長期的な経営戦略に関しては、第一期中期経営計画において、合併効果の追求と新会社の基盤整備について所期の成果をあげることができました。第二期中期経営計画においては、上記のような環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指して各種の施策を実施しております。

具体的には、「Change & Strong 変えよう逞(たくま)しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格は正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人財育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を導入しております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、()長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績、()その実績から得られたお客様の信頼、()お客様の信頼を裏付ける技術力、にあると考えます。

中期経営計画

このような企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、中期経営計画を策定することにより企業価値の発展を図っております。

当社の前身である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱および吉原製油㈱の3社合併の年を初年度とする第一期中期経営計画においては、3社統合によるシナジー効果の最大限の発揮と、競争力強化のための新会社の基盤整備に努め、所期の成果を挙げることができました。

平成20年3月期を初年度とする4ヵ年計画である第二期中期経営計画においては、まず第一に食品安全の強化と品質向上の推進を掲げ、品質・安全性向上のための設備投資や品質マネジメントシステムの強化等ハード・ソフトの両面から取り組んでおります。また、第二の施策として人材育成を掲げ、業務革新運動・教育制度の充実等を通じて、一人一人の従業員の能力向上に取り組んでおります。その他、研究開発部門における付加価値商品開発技術・能力の強化、安定供給の基盤となる収益力の増強等、当社の企業価値の源泉の維持・向上に繋がる各種施策を通じ、更なる成長・発展を図り、もって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役3名(うち社外監査役1名)・非常勤の社外監査役1名の4名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収防衛策の目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本対応策」といいます。)は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

買収防衛策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- ()当社が発行者である株券等について20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- ()独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案(もしあれば)等を提出するよう求めることができます。

独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者(実績ある会社経営者、官

庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。

- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- () 買付者等が、本対応策の手續を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様のご利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本対応策に定める手續を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手續の他、株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- () 本対応策の有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

(4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応策が基本方針に沿うものであること

本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご利益を確保するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主のご利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること
- () 株主意思を重視するものであること
- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること
- () 合理的な客観性要件を設定していること
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること
- () 当社取締役の任期は1年であること
- () デットハンド型(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)やスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したこととともに投機資金の流入により、昨年は未曾有の穀物価格高騰という厳しい調達環境を招きました。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

(2) 原材料・為替相場の影響

上記(1)記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また近年、海上運賃(フレート)も乱高下しております。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が再び高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO(世界貿易機関)交渉やEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(4) 中国リスク

昨年は、中国製油業者による大量の穀物買い付けによる穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミルの日本への大量安値流入も過去発生しました。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(5) 自然災害および感染症の蔓延

当社は、東は千葉市、西は北九州市(100%子会社 日華油脂(株)若松工場)において全国6工場(7拠点)を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザが発生し、WHO(世界保健機構)が、世界的大流行(パンデミック)を意味する警戒レベル「フェーズ6」を宣言しました。感染がさらに広がった場合、事業活動の停止により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあります。

鳥インフルエンザについては、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

(8) 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、味の素株式会社（当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。）との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および(株)J-ケミカルで行っております。

当社におきましては、事業分野毎に、油脂基盤技術研究所、油脂加工技術研究所、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発活動を行っております。

油脂基盤技術研究所では、油脂の基盤研究、顧客対応型も含めた商品開発およびテクニカルサービスを行っております。

油脂加工技術研究所では、油脂の新規加工技術の開発、加工油脂の物性・利用、製菓・製パン向け業務用油脂の研究開発活動および油脂製品以外の新規事業開拓のための研究を行っております。

スターチ研究所では、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発および食品への応用を行っております。

ファイン研究所では、油脂副産物からの機能性成分・栄養素材の開発および油糧製品の付加価値化を目指した研究を行っております。

生化学研究所では、レクチンを中心とした糖鎖医工学関連の研究を行っております。

(株)J-ケミカルにおきましては、建材用合成樹脂接着剤の改良・開発および新規機能性樹脂の事業展開を目指した研究を行っております。

なお、研究開発費の総額は、14億35百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当社の業務用油脂分野では、昨今の世界的な穀物需給バランスの構造的な変化により最終製品価格への影響度が増している中で、『よい油を上手に長く使いたい』というお客様のニーズに対応するため、不二製油株式会社との提携によって加熱安定性に優れ低温でも固まりにくく使いやすいパーム油『スーパーパームオレインプラス』をブレンドし、当社独自の特許製法『T E E U P 製法』を活用した高機能フライオイル「SUPER Fry Up」を新発売いたしました。

当社の家庭用油脂分野では、増加傾向にある家庭内調理でも特に増加している炒めメニューに対応する製品として、当社独自の乳化・界面制御技術を活用して使用量が抑えられる上、フライ調理へも使用できる新しいコンセプトの快適調理油「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油 炒めは1/2」を新発売いたしました。また、環境対策として、使用後においてつぶせる容器『エコボトル』『UDエコパウチ』を利用した製品「AJINOMOTO 大豆油たっぷりサラダ油」、「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油」、「AJINOMOTO 健康サララ」のラインアップを強化いたしました。

当社の加工油脂分野では、バター高騰に対応し、ブルターニュ産発酵バターを配合して風味を強化したコンパウンドマーガリン「プリメラン」を上市いたしました。また、油脂の高付加価値化を可能とするエステル交換技術の基盤の開発、油脂結晶化制御技術の開発およびマーガリンの呈味強化技術の開発を行うとともに、ベーカリー・コンフェクショナリー向けに業務用のマーガリンおよびショートニングの商品開発を鋭意行いました。

当社の食品素材スターチ分野では、当社独自の加工技術によって米飯の食味・保存性・作業性を向上させる米飯改質用スターチ「アミコート」のラインアップを充実し、お客様より高評価を得ております。また、海外販売の一環として、関連会社であるSiam Starch Co., Ltd. (タイ国)にて油脂加工澱粉を製造し、日本国内と同等の品質の製品を供給できる体制を整えました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、10億64百万円であります。

(その他の事業)

当社の食品素材ファイン分野では、欧米において骨粗鬆症予防等でニーズのあるビタミンK2（MK-7）の製法開発および栄養機能研究は順調に進捗し、海外輸出用新製品を上市しました。また、大豆の健康機能成分で薬理効果が期待される高純度大豆サポニンの製品化を行い、新たな機能研究にも着手いたしました。

当社の生化学分野のレクチンでは、多くの植物等からスクリーニングをし、新たに見つけ出した有用機能を持つレクチンの応用研究を進めました。将来的に、これらレクチンの細胞表面糖鎖認識能力を診断薬・治療薬として利用するための検討を着実に進めました。

(株)J-ケミカルでは、環境負荷低減に対応した低ホルムアルデヒドおよび非ホルムアルデヒド型木材用接着剤の開発ならびに非木質建材用合成樹脂の開発で成果を挙げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、3億71百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は860億69百万円で、前連結会計年度末に比べ37億68百万円増加しております。売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が52億44百万円増加、営業キャッシュ・フローの改善や社債等の調達により現金及び預金が33億86百万円増加、余資の短期的な運用により有価証券が30億円増加した事、原料調達価格の下落影響でたな卸資産（合計）が110億93百万円減少した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は680億83百万円で、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少しております。保有株式の時価評価の影響で投資有価証券が16億23百万円減少、ソフトウェアの償却等により無形固定資産が8億57百万円減少した事、リース取引に関する会計基準の適用によりリース資産が13億46百万円増加した事等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は588億91百万円で、前連結会計年度末に比べ23億49百万円減少しております。前述した原料調達価格の下落等により支払手形及び買掛金が85億25百万円減少した事、1年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が13億49百万円増加、課税所得の増加に伴い未払法人税等が14億76百万円増加した事等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は313億39百万円で、前連結会計年度末に比べ49億72百万円増加しております。財務安定性を高めるべく長期資金の調達として社債を発行し50億円増加、リース取引に関する会計基準の適用によりリース債務が9億70百万円増加した事、投資有価証券の時価評価にかかる税効果等により繰延税金負債が9億3百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は639億22百万円で、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しております。利益剰余金が4億52百万円増加、為替予約の期末時価評価等により繰延ヘッジ損益が4億61百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が9億96百万円減少したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,232億19百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、売上高が増加した主な要因は、油脂部門においてコストに見合った製品価格の実現に向けた取り組みを積極的に推進した結果、販売数量は減少したものの上期においてはお客様の理解を得て価格是正に成果をあげることができた事、油糧部門において割安なインド産大豆ミールの影響で販売数量が減少したものの、配合飼料用途における平均配合率の上昇により菜種ミールの販売数量は増加し、海外相場の影響もあり製品価格が上昇した事等、全体的に販売数量は減少したものの上半期における製品販売価格の是正が実現できた事などによります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,933億97百万円（前年同期比19.2%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の海外相場が期首から上半期後半まで高騰したことにより大幅なコスト上昇を招いた事、下半期の景気後退による販売数量減少により相場高騰時の原料を使用した製品在庫が増加した事、製品在庫増加により原料相場下落に伴う製品原価の低下反映が遅れた事等によります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は251億38百万円（前年同期比0.4%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、賞与負担増、退職給付費用負担増による人件費の増加や広告投資の増加がありましたが、販促費や交際費等の経費節減の自助努力により減少したものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は46億83百万円（前連結会計年度の営業利益33億13百万円に比べ、13億70百万円増加（前年同期比41.4%増））となりました。営業利益が増加した主な要因は、販売数量は減少しましたが、上半期における製品販売価格の是正が実現できた事等でありませ

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は44億3百万円（前連結会計年度の経常利益43億77百万円に比べ、26百万円増加（前年同期比0.6%増））となりました。営業外収益は受取配当金の減少や負ののれん償却が前連結会計年度で終了したことにより4億99百万円（前年同期比75.0%減）、営業外費用は支払利息が増加しましたが、たな卸資産の評価基準の変更に伴いたな卸資産処分損の売上原価への組み替え等により7億78百万円（前年同期比16.2%減）であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として50百万円、特別損失として15億10百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、土地の売却に伴う固定資産売却益であります。特別損失の主な項目は、生産設備更新に伴う固定資産除却損や日華油脂(株)若松工場の搾油工程停止に伴う工場再編費用であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は29億43百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益38億70百万円に比べ、9億26百万円減少（前年同期比24.0%減））となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は12億41百万円（前連結会計年度の法人税等負担額13億31百万円に比べ、90百万円減少（前年同期比6.8%減））となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は17億2百万円（前連結会計年度の当期純利益25億38百万円に比べ8億36百万円減少（前年同期比32.9%減））となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は69億63百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、まめのり生産設備新設、既存生産設備の維持更新等により、総額63億54百万円の投資を実施しました。また、子会社の日華油脂において2009年4月より搾油工程停止に伴い、搾油設備を除却しております。

(その他の事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額2億25百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、基幹業務ソフトウェアの整備等により、総額3億83百万円の投資を実施しました。

なお、旧熊沢工場跡地等、6億5百万円の売却をおこなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	153	3	-	218	80	456	295
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,520	3,114	3,709 (107,712)	6	42	9,393	66
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂製造設備	1,618	3,067	- [48,042]	108	84	4,877	51
静岡工場 (静岡市清水区他)	製油関連事業 その他の事業	油脂、油糧 スターチ等製造設備	3,864	7,177	7,541 (200,665)	6	136	18,725	257
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,960	5,872	1,995 (114,764)	212	70	11,110	98
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油関連事業	油脂出荷設備	44	70	- [3,360]	0	1	117	1
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他の事業	倉庫等設備	324	26	3,728 (97,254)	25	0	4,104	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は733百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日華油脂(株)	若松工場 (北九州市若松区)	製油関連事業	油脂、油糧 製造設備	438	594	- [50,430]	1	14	1,047	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	大豆搾油設備 更新工事	1,300	300	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年11月	-
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	原料搬入設備 更新工事	600	160	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年2月	-
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	大豆搾油電気 設備更新工事	450	0	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年8月	-

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日 (注)		167,542		10,000	49	32,393

(注) 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	56	69	253	123	8	14,633	15,142	
所有株式数(単元)	0	44,937	1,422	80,371	11,477	13	28,109	166,329	1,213,239
所有株式数の割合(%)	0	27.02	0.85	48.32	6.90	0.01	16.90	100	

- (注) 1 自己株式510,332株は、「個人その他」に510単元および「単元未満株式の状況」に332株含まれております。
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元および220株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,542	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,585	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,136	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,210	1.92
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	2,721	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
計		102,433	61.14

- (注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年3月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成21年2月23日現在、下記のとおり各社共同で7,539,236株(4.50%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,092,236	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,912,000	2.93
三菱UFJ投信株式会社	1,338,000	0.80
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	197,000	0.12
計	7,539,236	4.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,801,000	165,801	
単元未満株式	普通株式 1,213,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,801	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)および豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有していません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式332株および相互保有株式660株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8番1号	510,000		510,000	0.30
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市 福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		528,000		528,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120,352	48,993
当期間における取得自己株式	5,280	1,522

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	22,723	9,069	456	129
保有自己株式数	510,332		510,788	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当については1株につき4円、期末配当については1株につき4円（うち合併5周年の記念配当1円）とし、合わせて1株につき8円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	668	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	668	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	475	736	725	465	544
最低(円)	214	405	373	230	249

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	456	442	388	378	333	282
最低(円)	314	316	316	304	257	249

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐々木 農 二	昭和22年 8月 4日生	昭和46年 4月 味の素株式会社入社 平成 9年 7月 同社人事部長 平成11年 6月 同社取締役就任 平成12年 6月 味の素製油株式会社取締役 平成13年 3月 同社代表取締役社長 平成14年 4月 当社代表取締役副社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	36
代表取締役	専務執行役員 製油事業本部長	河 端 和 雄	昭和22年 9月21日生	昭和48年 4月 住友商事株式会社入社 平成 9年10月 同社油脂部長 平成10年 6月 吉原製油株式会社監査役 平成12年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 平成14年12月 当社取締役 平成16年 1月 吉原製油株式会社専務取締役 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社専務執行役員（現任） 平成18年 4月 当社製油事業本部長（現任） 平成19年 6月 当社代表取締役（現任）	(注) 2	14
代表取締役	専務執行役員 油脂営業本部長	澤 野 雅 俊	昭和17年 1月15日生	昭和39年 4月 豊年製油株式会社(平成元年 4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成 7年 4月 同社首都圏支店長 平成 7年 6月 同社取締役 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社専務執行役員（現任） 平成18年 4月 当社油脂営業本部長（現任） 平成19年 6月 当社代表取締役（現任）	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	榎田 純和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社専務取締役 平成14年4月 当社取締役（現任） 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員（現任）	(注)2	13
取締役	専務執行役員 第二事業本部長	中園 直樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社専務取締役 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年6月 当社専務執行役員（現任） 平成20年4月 当社第二事業本部長（現任）	(注)2	18
取締役	常務執行役員 研究開発本部長	松崎 成秀	昭和28年5月9日生	昭和54年4月 味の素株式会社入社 平成12年7月 同社食品事業本部油脂部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社取締役 平成16年4月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員（現任） 平成20年4月 当社研究開発本部長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)2	2
取締役	常務執行役員	中井 武	昭和21年8月22日生	昭和47年4月 豊年製油株式会社（平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更）入社 平成13年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社静岡事業所長 平成16年1月 同社常務執行役員 平成16年4月 当社執行役員 平成17年7月 当社常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		廣田 秀雄	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 同社広報部部長 平成13年7月 株式会社味の素タカラコーポレーション（現味の素ヘルシーサプライ株式会社）取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	1
常勤監査役		佐伯 賢	昭和23年8月23日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成8年7月 同社生産技術部部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	6
監査役		浮田 武家	昭和18年12月2日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年2月 同行新宿支店長 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常任監査役 平成13年5月 日本キャリアール株式会社代表取締役社長 平成13年7月 株式会社紀伊国屋書店監査役 平成14年1月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注)3	2
計						172

- (注) 1 監査役のうち廣田秀雄および浮田武家の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等図ってまいります。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

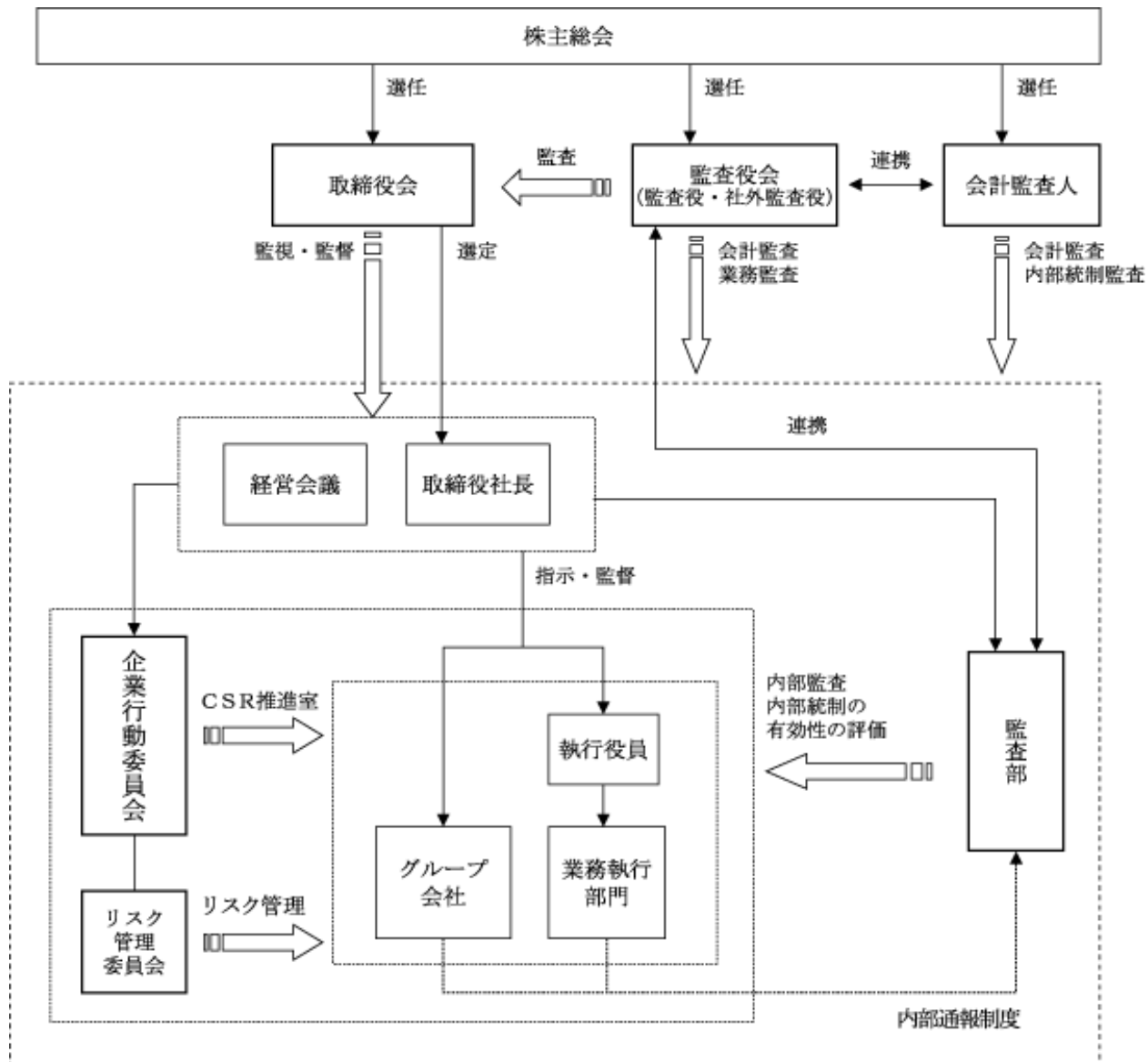
a . 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、取締役7名で構成されており、原則として月1回の定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行っております。

また、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。

- ・監査役会は、常勤の社外監査役1名、常勤の社内監査役1名、および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。

b. 会社の機関・内部統制の関係の概要



c. 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関する基本方針について、当社の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

(1) 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、社長の指名する役付執行役員を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとし

ていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

社長が招集する経営会議議事録と関連資料

取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「企業行動委員会」の中に、社長の指名する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

また、特に反社会的勢力に対しては、その要求には絶対に応じないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付執行役員が出席する経営会議を原則毎月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行う。個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

(6) J-オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。また、社内監査業務を行う監査部とも密接に連携し、監査役の職務遂行に資する。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

(9) 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役、執行役員および部長層からの業務報告の聴取、ならびに、各事業所・工場や関係会社への往査を実施することができる。監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席する。また、稟議書およびその他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

d . 内部監査および監査役監査の状況

・当社の内部監査の組織は、社長直属の「監査部」(7名)を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。

また、監査部は、監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、これに協力する体制をとっております。

・当社の監査役監査の組織は、監査役会は常勤の社外監査役1名、常勤の社内監査役1名、および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。

また、監査役は、新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、会計監査の相互連携を図っております。

e . 会計監査の状況

・当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 雅人

指定有限責任社員 業務執行社員 今井 靖容

指定有限責任社員 業務執行社員 坂本 満夫

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務にかかる補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 7名

会計士補他 17名

f . 社外取締役および社外監査役との関係

・当社は、社外取締役は選任しておりません。

・当社は、廣田秀雄氏および浮田武家氏の2名を社外監査役として選任しております。社外監査役2名は当社の株主であります。それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役浮田武家氏との間で、同法第423条第1項に定める賠償責任を法令の定める最低限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。

g . 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

h . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款において別段の定めはありません。

i . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議により市場取引等によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)	
	員数 (名)	報酬等の額 (百万円)	員数 (名)	報酬等の額 (百万円)
基本報酬	9	177	5(2)	54(22)
役員賞与	-	-	-	-
退職慰労引当金繰入額	9	42	5(2)	7(2)
計	9	219	5(2)	61(25)

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の基本報酬限度額は月額20百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
- 3 監査役の基本報酬限度額は月額5百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	54	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	54	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	8,334
受取手形及び売掛金	32,483	37,727
有価証券	-	3,000
たな卸資産	40,534	-
商品及び製品	-	15,434
原材料及び貯蔵品	-	14,005
繰延税金資産	1,084	1,327
その他	3,303 ₃	6,277 ₃
貸倒引当金	52	37
流動資産合計	82,300	86,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,690	12,603
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	19,992
土地	21,269	20,700
建設仮勘定	1,874	1,735
その他（純額）	551	1,833
有形固定資産合計	55,913 ₁	56,865 ₁
無形固定資産	1,874	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	10,213 ₂	8,590 ₂
長期貸付金	38	29
繰延税金資産	29	302
その他	1,532	1,436
貸倒引当金	216	158
投資その他の資産合計	11,597	10,201
固定資産合計	69,385	68,083
資産合計	151,685	154,152

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,904	15,379
短期借入金	22,290	15,140
1年内返済予定の長期借入金	4,734	13,233
未払法人税等	465	1,941
未払消費税等	142	741
賞与引当金	701	630
役員賞与引当金	2	2
その他	9,001	11,822
流動負債合計	61,240	58,891
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	15,969	15,736
繰延税金負債	5,192	4,289
退職給付引当金	2,872	2,926
役員退職慰労引当金	244	229
環境対策引当金	90	92
長期預り敷金保証金	1,997	2,095
その他	-	970
固定負債合計	26,366	31,339
負債合計	87,607	90,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,634	31,635
利益剰余金	20,416	20,868
自己株式	141	182
株主資本合計	61,909	62,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,520	1,524
繰延ヘッジ損益	367	93
為替換算調整勘定	15	17
評価・換算差額等合計	2,168	1,600
純資産合計	64,077	63,922
負債純資産合計	151,685	154,152

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	190,844	223,219
売上原価	1, 3 162,288	1, 3 193,397
売上総利益	28,555	29,821
販売費及び一般管理費	2, 3 25,242	2, 3 25,138
営業利益	3,313	4,683
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	512	152
負ののれん償却額	1,083	-
持分法による投資利益	84	73
雑収入	308	266
営業外収益合計	1,994	499
営業外費用		
支払利息	476	669
たな卸資産処分損	409	-
雑支出	44	108
営業外費用合計	929	778
経常利益	4,377	4,403
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 36
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	10	11
受取補償金	355	-
受取和解金	103	-
会員権売却益	-	2
特別利益合計	471	50
特別損失		
固定資産除却損	5 647	5 628
固定資産売却損	6 -	6 5
減損損失	7 125	7 1
投資有価証券評価損	6	97
会員権評価損	8 11	8 12
会員権売却損	4	-
リース解約損	52	61
特別退職金	37	-
工場再編費用	9 -	9 666
製品回収関連損失	68	34
環境対策引当金繰入額	8	3
災害による損失	17	-
特別損失合計	979	1,510
税金等調整前当期純利益	3,870	2,943
法人税、住民税及び事業税	1,026	2,320
法人税等調整額	305	1,079
法人税等合計	1,331	1,241
当期純利益	2,538	1,702

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,634	31,634
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	31,634	31,635
利益剰余金		
前期末残高	19,047	20,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	-	79
当期変動額合計	1,368	452
当期末残高	20,416	20,868
自己株式		
前期末残高	128	141
当期変動額		
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	12	41
当期末残高	141	182
株主資本合計		
前期末残高	60,553	61,909
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	-	79
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	1,356	412
当期末残高	61,909	62,322

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,665	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	996
当期変動額合計	1,145	996
当期末残高	2,520	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	461
当期変動額合計	288	461
当期末残高	367	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	36	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	33
当期変動額合計	20	33
当期末残高	15	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,623	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	568
当期変動額合計	1,454	568
当期末残高	2,168	1,600
純資産合計		
前期末残高	64,176	64,077
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	-	79
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	568
当期変動額合計	98	155
当期末残高	64,077	63,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,870	2,943
減価償却費	6,191	6,848
減損損失	125	1
負ののれん償却額	1,083	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	36
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84	53
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	241	70
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	49	-
製品回収引当金の増減額（ は減少）	35	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	8	1
受取利息及び受取配当金	517	159
支払利息	476	669
持分法による投資損益（ は益）	84	73
固定資産売却損益（ は益）	-	30
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
会員権売却損益（ は益）	4	-
固定資産除却損	647	628
投資有価証券評価損益（ は益）	6	97
工場再編費用	-	666
社債発行費	-	44
売上債権の増減額（ は増加）	1,491	6,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,798	11,075
破産更生債権等の増減額（ は増加）	0	0
仕入債務の増減額（ は減少）	8,642	7,038
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	181	2,691
未払消費税等の増減額（ は減少）	272	943
受取補償金	355	-
和解金	103	-
特別退職金	37	-
その他	607	1,053
小計	7,100	13,515
利息及び配当金の受取額	508	164
補償金の受取額	355	-
和解金の受取額	103	-
利息の支払額	452	561
特別退職金の支払額	37	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,230	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	12,440

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	8	-
有形固定資産の取得による支出	5,341	5,854
有形固定資産の売却による収入	389	601
有形固定資産の除却による支出	389	431
無形固定資産の取得による支出	263	185
投資有価証券の取得による支出	1,042	23
投資有価証券の売却による収入	15	0
会員権の売却による収入	3	10
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	279
長期貸付けによる支出	3	3
長期貸付金の回収による収入	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,612	6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	7,150
長期借入れによる収入	5,000	13,000
長期借入金の返済による支出	2,017	4,734
社債の発行による収入	-	4,955
リース債務の返済による支出	-	378
自己株式の純増減額（ は増加）	12	39
配当金の支払額	1,147	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	4,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	357
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	15,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、平成20年3月31日付をもって、当社の100%子会社である豊年リーバ(株)より業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ(株)は、精算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法</p> <p>上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年 ～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であ ります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における利用可能期間(5年)にもとづく定額 法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては特例処理の要 件を満たしている場合は特例処理を採用してお ります。</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿 価切下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しておりま す。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74百万円減少し、当期純利益は43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ403百万円減少し、当期純利益は239百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,345百万円計上されております。これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,580百万円、25,953百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 97,049百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 97,631百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,717百万円		投資有価証券(株式) 1,816百万円
3		3	流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金3,997百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,997百万円であります。
4	偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。	4	偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。
	従業員住宅等借入金 17百万円		従業員住宅等借入金 13百万円
5		5	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
			貸出コミットメントライン の総額 15,000 百万円
			借入実行残高 -
			差引額 15,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 936百万円</p>	<p>1 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 210百万円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">9,479百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	製品発送費	9,479百万円	給与手当	3,878	退職給付費用	373	役員退職慰労引当金繰入額	82	賞与引当金繰入額	430	役員賞与引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	2	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">9,587百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	製品発送費	9,587百万円	給与手当	4,094	退職給付費用	506	役員退職慰労引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	371	役員賞与引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	2
製品発送費	9,479百万円																												
給与手当	3,878																												
退職給付費用	373																												
役員退職慰労引当金繰入額	82																												
賞与引当金繰入額	430																												
役員賞与引当金繰入額	2																												
貸倒引当金繰入額	2																												
製品発送費	9,587百万円																												
給与手当	4,094																												
退職給付費用	506																												
役員退職慰労引当金繰入額	39																												
賞与引当金繰入額	371																												
役員賞与引当金繰入額	2																												
貸倒引当金繰入額	2																												
<p>3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,340百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,435百万円であります。</p>																												
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p>																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等除却費用その他</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> </table>	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	153	建物等除却費用その他	398	計	647	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等除却費用その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> </table>	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	207	建物等除却費用その他	375	計	628												
建物及び構築物	96百万円																												
機械装置及び運搬具	153																												
建物等除却費用その他	398																												
計	647																												
建物及び構築物	45百万円																												
機械装置及び運搬具	207																												
建物等除却費用その他	375																												
計	628																												
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 5百万円</p>																												
<p>7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市川市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-	<p>7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-												
場所	用途	種類	その他																										
千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-																										
場所	用途	種類	その他																										
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-																										
<p>8 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預託金に係る貸倒引当金繰入額 11百万円</p>	<p>8 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預託金に係る貸倒引当金繰入額 9百万円</p>																												
<p>9</p>	<p>9 工場再編費用は、日華油脂㈱若松工場の搾油工程停止に伴う固定資産整理損であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	388,057	50,548	19,371	419,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,234	120,352	22,723	516,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	668	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,947百万円	現金及び預金 8,334百万円
現金及び現金同等物 4,947	有価証券 3,000
	(譲渡性預金)
	流動資産その他 3,997
	(債券現先)
	現金及び現金同等物 15,331

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額 相当額	331	2,113	38	2,483	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備(工具器具備品)及び本社における情報システム機器(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										
減価償却 累計額 相当額	143	978	29	1,151											
期末残高 相当額	187	1,135	8	1,331											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年内	371百万円	1年超	960	合計	1,331	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391
1年内	371百万円														
1年超	960														
合計	1,331														
支払リース料	391百万円														
減価償却費相当額	391														
2					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料										
					7 百万円										
					4										
					11										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,844	7,143	4,298
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,844	7,143	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	564	463	100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	564	463	100
合計	3,409	7,606	4,197

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15百万円	2百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,717
(2) その他有価証券	
非上場株式	880
その他	9
合計	2,606

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,557	5,209	2,652
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,557	5,209	2,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811	688	123
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	811	688	123
合計	3,369	5,898	2,528

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、97百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,816
(2) その他有価証券	
非上場株式	867
譲渡性預金	3,000
その他	9
合計	5,692

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	3,000	-	-	-
合計	3,000	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引にかかわる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した短期借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 1039 584 1160"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動または市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引にかかわる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを回避する目的の範囲内で行う方針で、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。 また金利スワップ取引は、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するための取引であり、相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社で行っている為替予約取引(買建)は「外国為替予約運用規程」に従い、原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況の報告を資金担当部署及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。 また提出会社で行っている金利スワップは「金利デリバティブ取引規程」に従い、財務担当部署が行い、リスク管理は時価・評価損益を担当役員に報告することで行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成20年 3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成21年 3月31日現在)

当連結会計年度末において、資金調達における将来の金利変動に係るリスクを極力回避するため、組込デリバティブ取引を利用した社債を発行いたしております。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
複合金融商品	5,000	-	-
合計	5,000	-	-

その他デリバティブ取引につきましては、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,906百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	5,505	未積立退職給付債務(+)	3,400	未認識数理計算上の差異	1,116	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,284	前払年金費用	588	退職給付引当金(-)	2,872	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,749百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,749百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,491	未積立退職給付債務(+)	4,257	未認識数理計算上の差異	1,968	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	43	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,332	前払年金費用	593	退職給付引当金(-)	2,926
退職給付債務	8,906百万円																														
年金資産(退職給付信託を含む)	5,505																														
未積立退職給付債務(+)	3,400																														
未認識数理計算上の差異	1,116																														
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,284																														
前払年金費用	588																														
退職給付引当金(-)	2,872																														
退職給付債務	8,749百万円																														
年金資産(退職給付信託を含む)	4,491																														
未積立退職給付債務(+)	4,257																														
未認識数理計算上の差異	1,968																														
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	43																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,332																														
前払年金費用	593																														
退職給付引当金(-)	2,926																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として37百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)2	490百万円	利息費用	146	期待運用収益	69	数理計算上の差異の費用処理額	64	退職給付費用 (+ + +)	631	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)1	463百万円	利息費用	175	期待運用収益	81	数理計算上の差異の費用処理額	285	過去勤務債務の費用処理額	10	退職給付費用 (+ + + +)	832								
勤務費用(注)2	490百万円																														
利息費用	146																														
期待運用収益	69																														
数理計算上の差異の費用処理額	64																														
退職給付費用 (+ + +)	631																														
勤務費用(注)1	463百万円																														
利息費用	175																														
期待運用収益	81																														
数理計算上の差異の費用処理額	285																														
過去勤務債務の費用処理額	10																														
退職給付費用 (+ + + +)	832																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		過去勤務債務の額処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																															
過去勤務債務の額処理年数	5年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																															

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 87	貸倒引当金損金算入限度超過額 66
土地評価減否認額 14	土地評価減否認額 7
退職給付引当金 1,897	退職給付引当金 1,905
役員退職慰労引当金 99	役員退職慰労引当金 93
未払金否認額 427	未払金否認額 909
固定資産除却損否認額 64	固定資産除却損否認額 305
減価償却費損金算入限度超過額 37	減価償却費損金算入限度超過額 19
有価証券評価減否認額 134	有価証券評価減否認額 152
会員権等評価減否認額 115	会員権等評価減否認額 117
賞与引当金 271	賞与引当金 247
繰越欠損金 10	繰越欠損金 7
未実現利益 289	未実現利益 259
未払事業税 69	未払事業税 171
その他 366	その他 98
繰延税金資産小計 3,886	繰延税金資産小計 4,362
評価性引当額 377	評価性引当額 347
繰延税金資産合計 3,509	繰延税金資産合計 4,014
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の土地の評価差益 4,674	連結上の土地の評価差益 4,471
退職給付信託に係る益金不算入額 726	退職給付信託に係る益金不算入額 708
その他有価証券評価差額金 1,601	その他有価証券評価差額金 943
固定資産圧縮積立金 585	固定資産圧縮積立金 485
繰延税金負債合計 7,588	繰延税金負債合計 6,673
繰延税金資産の純額 4,079	繰延税金資産の純額 2,659
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,084百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,327百万円
固定資産 - 繰延税金資産 29	固定資産 - 繰延税金資産 302
固定負債 - 繰延税金負債 5,192	固定負債 - 繰延税金負債 4,289
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%	
住民税均等割等 1.0%	
税額控除 2.1%	
評価性引当額 8.2%	
負ののれん償却額 11.4%	
持分法による投資利益 0.9%	
その他 1.9%	
税効果会計適用後法人税等の負担率 34.4%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,266	14,578	190,844	-	190,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	10	(10)	-
計	176,277	14,578	190,855	(10)	190,844
営業費用	169,329	14,028	183,358	4,173	187,531
営業利益	6,947	549	7,497	(4,183)	3,313
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	125,210	9,445	134,655	17,029	151,685
減価償却費	4,794	151	4,946	1,245	6,191
減損損失	-	-	-	125	125
資本的支出	5,786	134	5,920	249	6,170

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,183百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,029百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が67百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が381百万円、その他の事業が14百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,321	15,898	223,219	-	223,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	207,334	15,898	223,232	(13)	223,219
営業費用	198,896	15,422	214,319	4,216	218,535
営業利益	8,437	475	8,913	(4,229)	4,683
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	120,819	8,451	129,271	24,880	154,152
減価償却費	5,403	155	5,559	1,289	6,848
減損損失	-	-	-	1	1
資本的支出	6,354	225	6,579	383	6,963

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,229百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,880百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、製油関連事業が1,042百万円、その他の事業が27百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	45,289	受取手形及び売掛金	3,024

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	当社製品の販売 転籍3人	油脂製品の販売	57,484	受取手形及び売掛金	10,471

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.42円	1株当たり純資産額	382.71円
1株当たり当期純利益	15.19円	1株当たり当期純利益	10.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)		2,538		1,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-		-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		2,538		1,702
普通株式の期中平均株式数 (株)		167,134,343		167,067,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である豊年リーバ株式会社を平成20年6月27日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、平成20年3月31日付にて同社の業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。</p> <p>同社は平成20年4月以降、債権の回収および債務の支払の業務を行っていましたが、その業務が終了する目処がたったことから、解散することといたしました。</p> <p>なお、このことによる当社単体及び連結の当期業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)J-オイルミルズ	ユーロ円私募債	平成20年 9月9日	-	5,000	(注)1	なし	平成25年 9月9日
合計	-	-	-	5,000	-	-	-

(注) 1 利率(%)の設定

- (1) 初回から3回目までの金利支払日 固定金利 1.42%
(2) 4回目から10回目までの金利支払日 変動金利 4.20% - 指数実績
ただし、利率(%)は0.00%を下回らず、2.95%を上回らない、
なお、金利支払日については9月と3月に行っている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,290	15,140	1.247	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,734	13,233	0.982	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	375	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,969	15,736	1.365	平成22年6月28日～ 平成25年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	970	-	平成22年4月4日～ 平成30年3月1日
其他有利子負債	2,157	2,265	1.473	-
合計	45,150	47,719	-	-

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,852	2,684	7,600	2,600
リース債務	272	223	165	127

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (百万円)	58,779	59,144	60,220	45,075
税金等調整前四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	3,358	1,121	56	1,592
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,979	674	10	941
1 株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	11.85	4.04	0.07	5.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	7,855
受取手形	702	720
売掛金	29,381 ¹	35,191 ¹
有価証券	-	3,000
商品及び製品	14,524	15,405
原材料及び貯蔵品	-	14,005
原材料	12,847	-
未着原材料	12,894	-
貯蔵品	210	-
前払費用	246	308
繰延税金資産	1,023	1,272
短期貸付金	- ³	4,278 ³
その他	1,938	1,405
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	77,935	83,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,384	8,734
構築物（純額）	3,550	3,285
機械及び装置（純額）	18,499	19,328
車両運搬具（純額）	14	6
工具、器具及び備品（純額）	524	465
土地	19,586	19,523
リース資産（純額）	-	1,322
建設仮勘定	1,824	1,657
有形固定資産合計	52,385 ²	54,323 ²
無形固定資産		
のれん	1,108	883
特許権	10	-
ソフトウェア	1,701	834
施設利用権	59	62
その他	1	1
無形固定資産合計	2,881	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	6,489
関係会社株式	3,090	3,093
出資金	11	11
長期貸付金	38	29
長期前払費用	61	51
その他	1,400	1,337
貸倒引当金	198	152
投資その他の資産合計	12,396	10,860
固定資産合計	67,663	66,965

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	145,599	150,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,286	13,740
短期借入金	22,290	15,140
1年内返済予定の長期借入金	4,734	13,233
未払金	1,659	2,854
設備関係未払金	2,826	3,498
未払費用	3,024	4,085
リース債務	-	367
未払法人税等	66	1,782
未払消費税等	-	731
前受金	24	24
預り金	1,234	1,633
賞与引当金	655	585
その他	623	47
流動負債合計	58,425	57,724
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	15,969	15,736
繰延税金負債	5,661	4,996
退職給付引当金	2,568	2,635
役員退職慰労引当金	240	221
環境対策引当金	88	90
長期預り敷金保証金	1,608	1,686
リース債務	-	955
固定負債合計	26,135	31,321
負債合計	84,560	89,045

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,324	11,326
資本剰余金合計	43,718	43,719
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	834	690
繰越利益剰余金	4,630	5,555
利益剰余金合計	5,467	6,248
自己株式	139	180
株主資本合計	59,046	59,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,360	1,482
繰延ヘッジ損益	367	93
評価・換算差額等合計	1,992	1,575
純資産合計	61,038	61,363
負債純資産合計	145,599	150,408

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 179,346	1 214,770
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,782	14,524
当期製品製造原価	152,343	183,130
当期商品及び製品仕入高	5,129	5,237
合計	169,255	202,893
他勘定振替高	3 248	3 116
商品及び製品期末たな卸高	14,524	15,405
合計	154,482	187,370
原材料評価損	936	-
売上原価合計	2, 5 155,418	2, 5 187,370
売上総利益	23,927	27,400
販売費及び一般管理費	4, 5 21,917	4, 5 23,758
営業利益	2,010	3,642
営業外収益		
受取利息	18	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	849	408
為替差益	0	0
雑収入	289	234
営業外収益合計	1,156	651
営業外費用		
支払利息	475	631
社債利息	-	39
社債発行費	-	44
たな卸資産処分損	405	-
雑支出	42	64
営業外費用合計	923	780
経常利益	2,243	3,513

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 93	6 542
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	2	9
受取補償金	355	-
会員権売却益	-	2
特別利益合計	453	553
特別損失		
固定資産除却損	7 644	7 627
固定資産売却損	-	5
減損損失	8 91	8 1
投資有価証券評価損	6	63
会員権評価損	9 11	9 12
会員権売却損	4	-
リース解約損	52	61
特別退職金	37	-
製品回収関連損失	68	34
環境対策引当金繰入額	8	2
災害による損失	10 17	10 -
特別損失合計	942	808
税引前当期純利益	1,755	3,258
法人税、住民税及び事業税	477	1,959
法人税等調整額	13	650
法人税等合計	490	1,308
当期純利益	1,264	1,950

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	133,741	87.7	163,168	89.1
労務費		5,720	3.8	6,083	3.3
経費		12,880	8.5	13,878	7.6
当期総製造費用		152,343	100.0	183,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		152,343		183,130	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		152,343		183,130	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,471	2,583
減価償却費	4,607	4,933

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
前期末残高	11,324	11,324
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11,324	11,326
資本剰余金合計		
前期末残高	43,718	43,718
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	43,718	43,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,009	834
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	175	143
当期変動額合計	175	143
当期末残高	834	690
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,360	4,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	175	143
当期純利益	1,264	1,950
当期変動額合計	270	924
当期末残高	4,630	5,555

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,373	5,467
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,264	1,950
当期変動額合計	94	780
当期末残高	5,467	6,248
自己株式		
前期末残高	127	139
当期変動額		
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	12	41
当期末残高	139	180
株主資本合計		
前期末残高	58,963	59,046
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
当期純利益	1,264	1,950
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	82	741
当期末残高	59,046	59,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,329	2,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	878
当期変動額合計	968	878
当期末残高	2,360	1,482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	461
当期変動額合計	288	461
当期末残高	367	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,250	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	416
当期変動額合計	1,257	416
当期末残高	1,992	1,575

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	62,214	61,038
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,169
当期純利益	1,264	1,950
自己株式の取得	18	48
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	416
当期変動額合計	1,175	324
当期末残高	61,038	61,363

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに先入先出法にもとづく低価法</p> <p>上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産 : 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。 (3)</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。なお、当事業年度における支給見込額はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりません。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 1299 598 1422"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円減少し、当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ377百万円減少し、当期純利益は224百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税引前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,322百万円計上されております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「原材料」に含めて表示しておりました「未着原材料」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度についても当事業年度と同様の方法によった場合、「原材料」は8,218百万円、「未着原材料」は8,562百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」(当事業年度6,884百万円)「未着原材料」(当事業年度6,883百万円)「貯蔵品」(当事業年度238百万円)として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 8,061百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 91,195百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 17百万円</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 13,812百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,474百万円</p> <p>3 短期貸付金には現先取引による3,997百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,997百万円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 13百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000
貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円						
借入実行残高	-						
差引額	15,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に関する項目 売上高 68,034百万円	1 関係会社に関する項目 売上高 77,929百万円
2 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 936百万円	2 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりです。 売上原価 210百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)と営業外費用(棚卸資産処分損等)に振り替えたものであります。	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。
4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 8,262百万円	物流費 9,002百万円
販売直接費及び販売促進費 3,117	販売直接費及び販売促進費 2,574
広告費 504	広告費 1,049
役員報酬 249	役員報酬 231
給与賃金 2,937	給与賃金 3,655
賞与引当金繰入額 365	賞与引当金繰入額 347
役員退職慰労引当金繰入額 78	役員退職慰労引当金繰入額 35
退職給付費用 354	退職給付費用 511
福利厚生費 1,188	福利厚生費 1,255
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
減価償却費 1,291	減価償却費 1,452
5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,080百万円であります。	5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,280百万円であります。
6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。
7 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。	7 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。
機械及び装置 152百万円	機械及び装置 207百万円
建物その他 100	建物その他 96
除却費用 392	除却費用 323
計 644	計 627

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 四日市市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に建物であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>9 会員権評価損を含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>10 爆発事故損失の内訳は、当社静岡工場の粉塵爆発による損害額452百万円と保険求償額435百万円（相殺）であります。</p>	場所	用途	種類	その他	三重県 四日市市 他	遊休資産	建物等	-	<p>8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>9 会員権評価損を含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 9百万円</p> <p>10</p>	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他														
三重県 四日市市 他	遊休資産	建物等	-														
場所	用途	種類	その他														
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,526	50,548	19,371	412,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,703	120,352	22,723	510,332

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>		機械 及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	294	25	2,075	38	2,433	減価償却累計額相当額	122	12	965	29	1,130	期末残高相当額	171	12	1,109	8	1,302	1年内	362	百万円	1年超	940		合計	1,302		支払リース料	377	百万円	減価償却費相当額	377		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7	百万円	1年超	2		合計	9	
	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計																																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																		
取得価額相当額	294	25	2,075	38	2,433																																																		
減価償却累計額相当額	122	12	965	29	1,130																																																		
期末残高相当額	171	12	1,109	8	1,302																																																		
1年内	362	百万円																																																					
1年超	940																																																						
合計	1,302																																																						
支払リース料	377	百万円																																																					
減価償却費相当額	377																																																						
1年内	7	百万円																																																					
1年超	2																																																						
合計	9																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
80	61
退職給付引当金	退職給付引当金
1,774	1,788
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97	90
未払金否認額	未払金否認額
427	909
賞与引当金	賞与引当金
250	226
未払社会保険料否認額	未払社会保険料否認額
38	33
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
61	23
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
8	7
有価証券評価減否認額	たな卸資産評価減否認額
132	11
会員権等評価減否認額	有価証券評価減否認額
115	150
未払事業税	会員権等評価減否認額
30	117
土地評価減否認額	未払事業税
922	150
その他	土地評価減否認額
321	920
小計	51
4,262	4,542
評価性引当額	評価性引当額
1,261	1,260
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,001	3,282
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価増による増加	土地の評価増による増加
4,876	4,876
退職給付信託に係る益金不算入額	退職給付信託に係る益金不算入額
726	708
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
577	477
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,459	879
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,639	7,006
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,638	3,723
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
8.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
15.6%	
住民税均等割等	
1.9%	
税額控除額	
4.7%	
その他	
2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
27.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 豊年リーバ株式会社の業務用加工油脂等の事業

事業の内容 業務用加工油脂及び製菓・製パン材料販売

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受け(共通支配下取引)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 J-オイルミルズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、豊年リーバ株式会社の業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(1) 会計処理の概要

当社は、事業譲受にあたり、のれんを計上し、資産および負債を引き継いでおります。

(2) のれんの算定方法

当社は、事業譲受にあたり、金融機関において企業価値・営業権評価の算定を依頼し、得られた評価額をのれんとして計上しております。

(3) のれんの金額、償却方法及び償却期間

1,015百万円(5年間の均等償却)

(4) 譲受資産・負債の状況

資産 384百万円

負債 232百万円

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.21円	1株当たり純資産額	367.37円
1株当たり当期純利益	7.56円	1株当たり当期純利益	11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		1,264		1,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-		-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		1,264		1,950
普通株式の期中平均株式数 (株)		167,140,874		167,073,957

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である豊年リーバ株式会社を平成20年6月27日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、平成20年3月31日付にて同社の業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。</p> <p>同社は平成20年4月以降、債権の回収および債務の支払の業務を行っていましたが、その業務が終了する目処がたったことから、解散することといたしました。</p> <p>なお、このことによる当社単体及び連結の当期業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	1,058
WILSEY FOODS, INC.	250	661
三井物産(株)	442,577	436
(株)静岡銀行	415,116	366
亀田製菓(株)	257,094	339
キューピー(株)	292,973	310
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	302
加藤産業(株)	188,946	271
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	207
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,059,580	199
キッコーマン(株)	229,114	188
東京海上ホールディングス(株)	78,620	188
(株)ダスキン	100,000	156
(株)モスフードサービス	100,000	153
かどや製油(株)	100,000	139
サッポロホールディングス(株)	326,085	121
(株)いなげや	122,533	112
武田薬品工業(株)	30,613	104
その他 (94銘柄)	2,421,502	1,163
計	7,740,095	6,480

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
社債 (2銘柄)	9	9
計	9	9

【その他】

種類	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
国内譲渡性預金	3,000
計	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,703	897	379	20,221	11,487	515	8,734
構築物	16,269	145	131	16,283	12,998	398	3,285
機械及び装置	82,896	5,036	2,482	85,449	66,121	3,986	19,328
車両運搬具	132	0	36	95	88	3	6
工具、器具及び備品	3,169	184	362	2,990	2,524	218	465
土地	19,586	-	62	19,523	-	-	19,523
			(1)				
リース資産	-	2,869	292	2,576	1,253	369	1,322
建設仮勘定	1,824	6,101	6,268	1,657	-	-	1,657
有形固定資産計	143,581	15,234	10,017	148,798	94,474	5,492	54,323
			(1)				
無形固定資産							
のれん	1,125	-	-	1,125	241	225	883
特許権	88	-	3	85	85	10	-
ソフトウェア	6,681	158	193	6,646	5,812	1,024	834
施設利用権	88	5	-	93	31	2	62
その他	1	-	-	1	0	0	1
無形固定資産計	7,986	163	196	7,952	6,171	1,262	1,781
長期前払費用	61	51	61	51	-	-	51
繰延資産	-	44	44	-	-	-	-
繰延資産計	-	44	44	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	生産設備更新・増強	2,291 百万円
建設仮勘定	千葉工場	生産設備更新・増強	1,498 百万円
建設仮勘定	静岡工場	生産設備更新・増強	1,947 百万円
建設仮勘定	神戸工場	生産設備更新・増強	1,539 百万円

なお、リース資産の増加額は、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の前事業年度末残高2,433百万円が含まれております。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神戸工場	生産設備更新・増強に伴う除却	87 百万円
機械及び装置	静岡工場	生産設備更新・増強に伴う除却	52 百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	198	9	45	9	152
賞与引当金	655	585	655	-	585
役員退職慰労引当金	240	35	54	-	221
環境対策引当金	88	2	-	-	90

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	539
当座預金	4,810
別段預金	1
定期預金	2,500
預金計	7,850
合計	7,855

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	77
(株)タテノコーポレーション	66
(株)イイツカ	61
富田産業(株)	60
(株)植田商店	59
その他	395
合計	720

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 21年 4月満期	601
" 5月 "	82
" 6月 "	36
合計	720

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	10,471
住友商事(株)	3,278
三井物産(株)	2,926
日華油脂(株)	2,137
伊藤忠商事(株)	1,170
(株)J-ウィズ	1,070
その他	14,136
合計	35,191

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,381	245,135	239,325	35,191	87.1	48.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	食品油脂	12,179
	油糧	918
	スターチ	1,485
	その他	821
	計	15,405
原材料及び貯蔵品	搾油原料	13,306
	包装材料	141
	薬品・副原材料	291
	工場消耗品等貯蔵品	238
	その他	28
	計	14,005

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,921
伊藤忠商事(株)	1,681
三井物産(株)	1,362
丸紅(株)	1,271
豊田通商(株)	886
その他	6,616
合計	13,740

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,800
農林中央金庫	3,450
(株)三菱東京UFJ銀行	3,110
(株)三井住友銀行	1,610
(株)静岡銀行	1,300
その他	1,870
合計	15,140

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	241
(株)三井住友銀行	200
第一生命保険(相)	72
その他	12,720
合計	13,233

社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円私募債	5,000
合計	5,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	96
明治安田生命保険(相)	80
日本生命保険(相)	80
農林中央金庫	80
その他	15,400
合計	15,736

(注) その他はシンジケート・ローン15,400百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、(株)三菱東京UFJ銀行他35金融機関であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-oil.com/ir
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 6 期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年 9 月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第 7 期第 1 四半期(自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日) 平成20年 8 月14日関東財務局長に提出。

第 7 期第 2 四半期(自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第 7 期第 3 四半期(自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日) 平成21年 2 月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(上記(3)第 7 期第 1 四半期の訂正報告書)を平成20年 9 月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚 原 雅 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 靖 容
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 満 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J - オイルミルズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J - オイルミルズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。